

## 第1回地域連携コンソーシアム 講評

### 【藤井委員長】

障害のない人を中心として育ってきた社会的な風習・考え方を含めて、社会的な障壁を作ってきている。そういうものを少しずつ低くしていくことが大切である。

社会では、労働力人口が減ってきている。障害だけでなく、ジェンダーの問題、日本人と外国籍の方との関係、高齢者が働きやすい環境を作らなければいけない社会になってきている。その中で、障害のある人をどのように位置付けていくのかということのも大きな課題である。

2006年の国連条約で、障害者権利条約が採択されたとき、大きな目的は、「障害のある人が、身体的にも精神的にも自分の能力を発揮できるようにする」ということが謳われている。これには、相当の時間がかかるが、人として社会としてやらなければいけないことである。

例えば、地球温暖化防止に向けて、政府が莫大な予算を投じて様々な事業をやっている。これも、持続可能な社会を創っていくためのコストということ。

障害者問題も、時間、人手、コストをかけても必要なことである。

障害のある方と一言にいても、障害の種類や程度、年齢、興味・関心、居住している地域の資源は、様々である。そのため、一人一人のニーズに応じた生涯学習を提供していく必要がある。

生涯学習センターで紹介してくれた、オーダーメイド型社会教育主事派遣の取組は、少しずつ効果が出てくるととらえ、大いに期待している。

内閣府の調査を紹介する。街で障害者を見かけたら「手助けをする」50%、「手助けしない」50%という結果だった。「手助けしない」とした45%の方は、「手助けしたいが、何をどのようにしてよいかわからず、躊躇している」と回答した。この45%の人を「手助けする」の方に、引き込んでいくのは学校教育や社会教育を通じて、実現できると思う。

障害のある人の生涯学習を進めていく上で、私なりに大事にしたいのは、確かに専門的な知識や技能を持った人をスタッフに入れることは必要かもしれないが、一般の方をいかに巻き込んでいき、そのような社会を作るのかということも同じように重要だと思っている。そのために、一緒に参加するボランティア、企業の方々を増やしていくことで、自分が障害のある人と関わりがあると今まで思っていない人が、「自分の使命は、障害のある人にとってこのように使えると自覚していただくということが長い目で見て必要だと思う。各委員の皆様のご今年度の取組を今日の協議で生み出したことを一つでも二つでも参考にさせていただいて、充実させていただきたい。